

經濟部

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	1	説明資料	9	項目番号	2(1)
事務事業名	勤労者福利事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

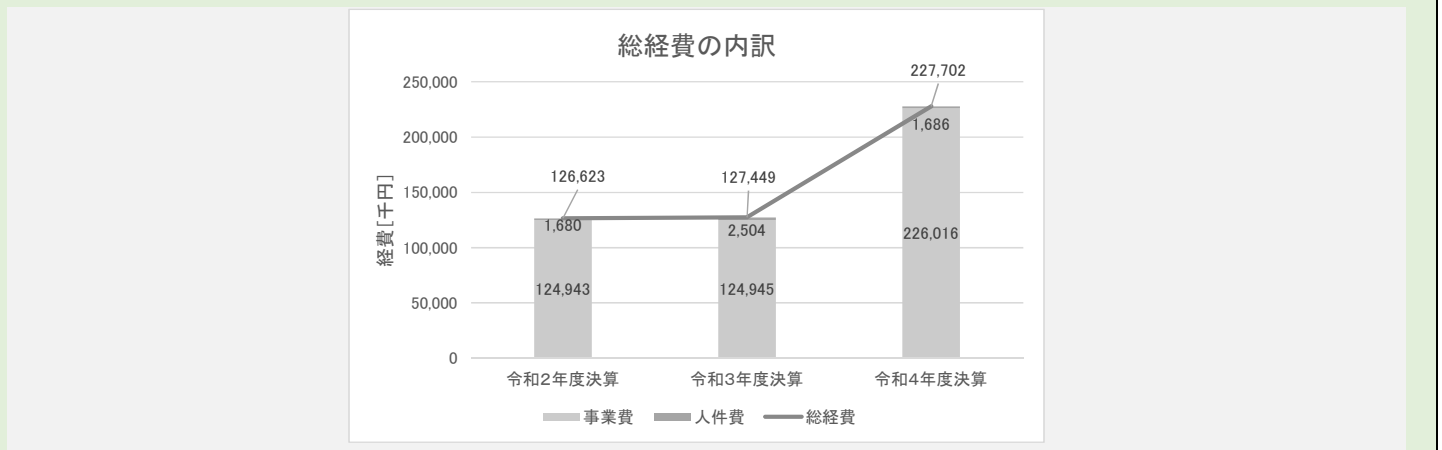
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	勤労者の福利厚生を充実させることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	①地震保険等補助金・勤労者が住宅取得のため中央労働金庫でローンを組み、地震保険等に加入した場合、保険料を補助する。 ②協調融資教育ローン利子補給金・自治体提携ローンのうち、教育ローンを借り入れた市民の利子を補助する。 ③勤労者福利貸付資金預託金・勤労者福利貸付事業の原資を中央労働金庫に預託して、勤労者へ無担保で融資する。 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター運営費補助金・単独では実施することが困難な中小企業の福利厚生事業を提供するために設置された「三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター」に対して、3市1町で協調して運営費を補助する。(補助率10/10 予算の範囲内)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	124,943	124,945	226,016	226,852	千円
b 人件費	1,680	2,504	1,686	1,663	千円
正規職員	0.2	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	126,623	127,449	227,702	228,515	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
	①地震保険等補助金・925件(新規116件) 20,948円/件 ②協調融資教育ローン利子補給金・73件(新規なし) ③勤労者福利貸付資金預託金・融資8件13,230千円 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・補助金 5,150千円、会員数 1,255人	①地震保険等補助金・905件(新規109件) 21,687円/件 ②協調融資教育ローン利子補給金・43件(新規なし) ③勤労者福利貸付資金預託金・融資6件10,900千円 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・補助金 5,150千円、会員数 1,462人	①地震保険等補助金・941件(新規82件) 22,105円/件 ②協調融資教育ローン利子補給金・30件(新規なし) ③勤労者福利貸付資金預託金・融資75件83,780千円 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・補助金 5,150千円、会員数 1,484人
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	①地震保険等補助金・新規の申込件数は減少しているが、1件あたりの補助額が20,000円から22,000円台に微増している。 ②教育ローン利子補給金・令和元年より新規受付を終了したため、件数は減少していく見込み ③勤労者福利貸付資金預託金・令和2年度以降、コロナの影響で融資件数が減少していたが、令和4年度一部メニューの利率を下げるため、預託額を1億円増額し、利率の低下に伴い、資金利用が増加したものと分析している。 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・補助額は予算の範囲内で交付しており、一定。会員数はやや増加している。		
今後の事業の方向性	①東海地震の危険が高い神奈川県は、地震保険料が高く設定されている。東日本大震災や熊本地震の記憶も新しく、引き続き必要とされる施策である。 ②勤労者の支援として、対象者が限定的であり、補助金も1件平均8,000円程度と効果が小規模であることなどから令和元年より新規の受付は廃止した。 ③市内勤労者の生活支援のために、継続していく。 ④本補助金が当センター事業実施に必要な財源となっており、協調補助を行っている2市1町も継続の意向であるため、当面継続する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	1	説明資料	10	項目番号	3(1)
事務事業名	一般労政事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

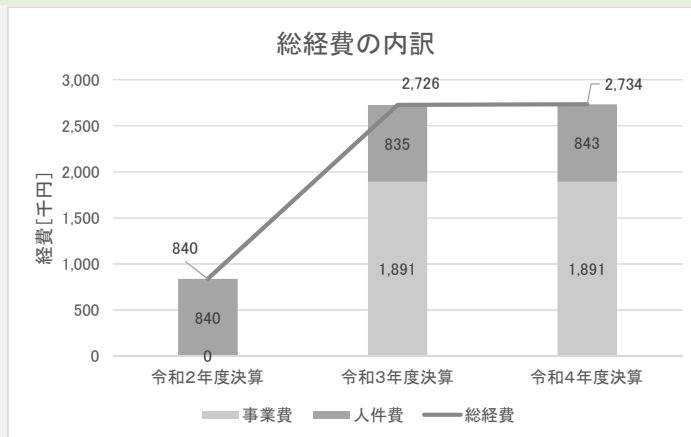
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	勤労者の福利厚生 of 充実を目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	労働者団体(横須賀三浦地域労働組合総連合・三浦半島地域労働福祉協議会)が行う文化体育事業に対する事業費を補助。補助対象事業に要する経費の1/3以内を補助している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	1,891	1,891	1,891	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	840	2,726	2,734	2,722	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
両団体ともに活動実績なし又は規模を大幅に縮小して実施	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀三浦地域労働組合総連合 5事業 総事業費 373,956円 三浦半島地域労働福祉協議会 11事業 総事業費 7,224,013円 	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀三浦地域労働組合総連合 5事業 総事業費 381,434円 三浦半島地域労働福祉協議会 13事業 総事業費 7,286,468円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各種レクリエーション事業が中止又は縮小された。 令和3年以降は、勤労者を対象としたレクリエーションなどの福利厚生活動が実施されている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 組合活動は加入者数など減少傾向にあり、活動の停滞傾向が続いている。 現段階では、団体を通じた施策がもっとも広く勤労者の福利厚生を支援できるため、当面継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	2	説明資料	11	項目番号	1(1)
事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

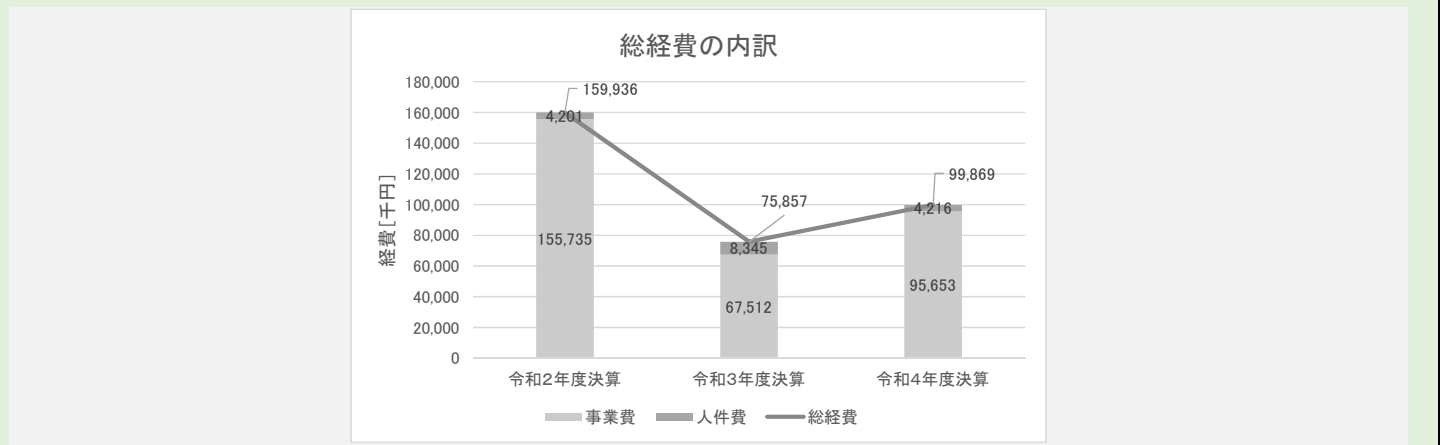
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	勤労者だけでなく、広く市民の利用促進を図り、さまざまなサークル活動や学習及び交流の場の施設として、勤労福祉会館を運営する。					分野別計画	横須賀市公共施設等総合管理計画 FM戦略プラン
具体的な事業内容	指定管理者制度による勤労福祉会館の管理運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	155,735	67,512	95,653	154,540	千円
b 人件費	4,201	8,345	4,216	4,157	千円
正規職員	0.5	1.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	159,936	75,857	99,869	158,697	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 勤労福祉会館の運営 開館日数 332日、施設利用率 32.9% (2) 内装改修工事・事務室LAN敷設等 (厚生会館移転関係) (3) 1階多目的トイレ改修工事 (4) 電話交換機交換修繕	(1) 勤労福祉会館の運営 開館日数 347日、施設利用率 46.0% (2) 勤労福祉会館駐車場ブロック塀改修工事	(1) 勤労福祉会館の運営 開館日数 346日、施設利用率 38.4% (2) 冷却塔改修工事(前払金)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・工事や修繕の実施の有無により、経費が増減している。 ・令和2年度は、(仮称)中央こども園を職員厚生会館のリノベーション(改修)により整備することに伴い、職員厚生会館機能を勤労福祉会館に移転するため、移転先の部屋の間仕切りの変更や、ラウンジや倉庫などを新たに会議室として使用するための改修工事等を実施したことにより、経費が大幅に増加した ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、閉館や営業時間短縮により経費は抑えられている。 ・令和4年度は、冷却塔改修工事の前払金を支払ったため、経費が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・直近での当施設の統廃合の予定はないため、引き続き指定管理者と連携の上、施設利用率の向上を目指す。 ・築約30年を経過するため、適宜施設の修繕・更新を行い、施設の長寿命化を図っていく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	1(2)																
事務事業名	各種委員報酬										所管部課名	経済部 農水産業振興課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	農業委員会法、農業委員会に関する法律、農地法																													
事業目的	法令に基づく(農業委員会に関する法律)人員に対し、報酬を支払う。 毎月開催される農業委員会総会において農地法等に係る案件について審議し、可否を決する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	効率的な農地利用となるように農業者を代表し、総会で公正な審査を行う。担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を図るため、集落での話し合いなどを通じ、農地所有者の意向把握に努める。担い手の確保と効率的な情報提供を行う。農業者・集落又は農業団体の声を汲み上げ、農地利用最適化推進施策の改善についての意見を提出する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																								
a 事業費（予算現額・支出済額）		5,489	5,508	5,485	5,508	千円																								
b 人件費		2,191	2,185	2,205	2,169	千円																								
正規職員		0.2	0.2	0.2	0.2	人																								
再任用職員（短時間を含む）		0.1	0.1	0.1	0.1	人																								
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	0	千円																								
総経費（a + b）		7,680	7,693	7,690	7,677	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<div style="text-align: center;"> <h3>総経費の内訳</h3> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>5,489</td> <td>2,191</td> <td>7,680</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>5,508</td> <td>2,185</td> <td>7,693</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>5,485</td> <td>2,205</td> <td>7,690</td> </tr> </tbody> </table> </div>															年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	5,489	2,191	7,680	令和3年度決算	5,508	2,185	7,693	令和4年度決算	5,485	2,205	7,690
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和2年度決算	5,489	2,191	7,680																											
令和3年度決算	5,508	2,185	7,693																											
令和4年度決算	5,485	2,205	7,690																											
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績																				
<p>農業委員会総会を13回開催 農業委員 8名 農地利用最適化推進委員 7名</p> <p>農業委員候補者選考委員会を1回開催 農業委員候補者選考委員会委員 5名</p>					<p>農業委員会総会を12回開催 農業委員 8名 農地利用最適化推進委員 7名</p>					<p>農業委員会総会を12回開催 農業委員 8名 農地利用最適化推進委員 7名</p>																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>農地を適切に管理していくため、月1回総会を開催する。 条例で定数を定めたうえで、農業委員及び農地利用最適化推進委員は月額報酬、農業委員候補者選考委員は開催ごとに報酬を支出している。 令和2年度は農業委員(任期3年)の改選があり、候補者選考委員会を1回開催した。</p>																													
今後の事業の方向性	農地及び農業者を守るため、今後も引き続き継続していく。																													

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	18.19	項目番号	2(1)
事務事業名	農業委員会運営事業								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

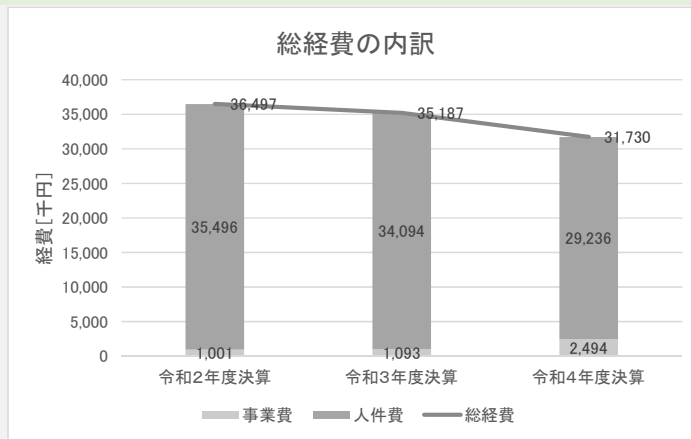
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	農業委員会法、農業委員会に関する法律、農地法						
事業目的	優良な農地を保全していくために、農地転用事案等への適正な対応を行う。また農地の管理を適正に行う上でデータ管理が重要なことから、農地台帳などの精度を高めていく。					分野別計画	
具体的な事業内容	農地法などに係る農地転用案件等について相談を受け、議案調整をし、毎月農業委員会総会を開催する。耕作放棄地・違反地を確認し、農地所有者に対して状況を確認するとともに、是正指導を行う。農地所有者のデータを整理し、農地台帳の更新を行う。農業委員会大会に参加し、県内の農業委員会との連携を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,001	1,093	2,494	2,825	千円
b 人件費	35,496	34,094	29,236	28,830	千円
正規職員	3.4	3.4	3.4	3.4	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,827	557	571	562	千円
総経費（a + b）	36,497	35,187	31,730	31,655	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>農業委員会総会を13回開催 議案150件 報告39件の審議を行う 農地利用集積計画の決定 利用権の設定90件 1,353アール 農地法第3条許可(農地の権利の移動等の件数) 15件227アール 諸証明の交付 99件 諸届出の受理 123件502アール</p>	<p>農業委員会総会を12回開催 議案125件 報告43件の審議を行う 農地利用集積計画の決定 利用権の設定59件 954アール 農地法第3条許可(農地の権利の移動等の件数) 14件104アール 諸証明の交付 114件 諸届出の受理 106件439アール</p>	<p>農業委員会総会を12回開催 議案158件 報告42件の審議を行う 農地利用集積計画の決定 利用権の設定71件 1,324アール 農地法第3条許可(農地の権利の移動等の件数) 19件276アール 諸証明の交付 148件 諸届出の受理 154件539アール</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>農地を適切に管理していくため、月1回総会を開催する。 議案等は、基本的に農地所有者等からの申請等に基づき上程しているため、明らかな傾向及び理由は見受けられない。 令和元年度は農地情報管理システム保守管理費572,000円を支出したため、令和2年度に比し多額となっている。 また、令和3年度予算では、農地情報公開システム更新費及びタブレット端末購入費を次年度への繰越明許費として計上しているため、決算額と比して多額となっている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	農地及び農業者を守るため、今後も引き続き継続していく。
-----------	-----------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	国有農地管理事業							所管部課名	経済部 農水産業振興課
-------	----------	--	--	--	--	--	--	-------	----------------

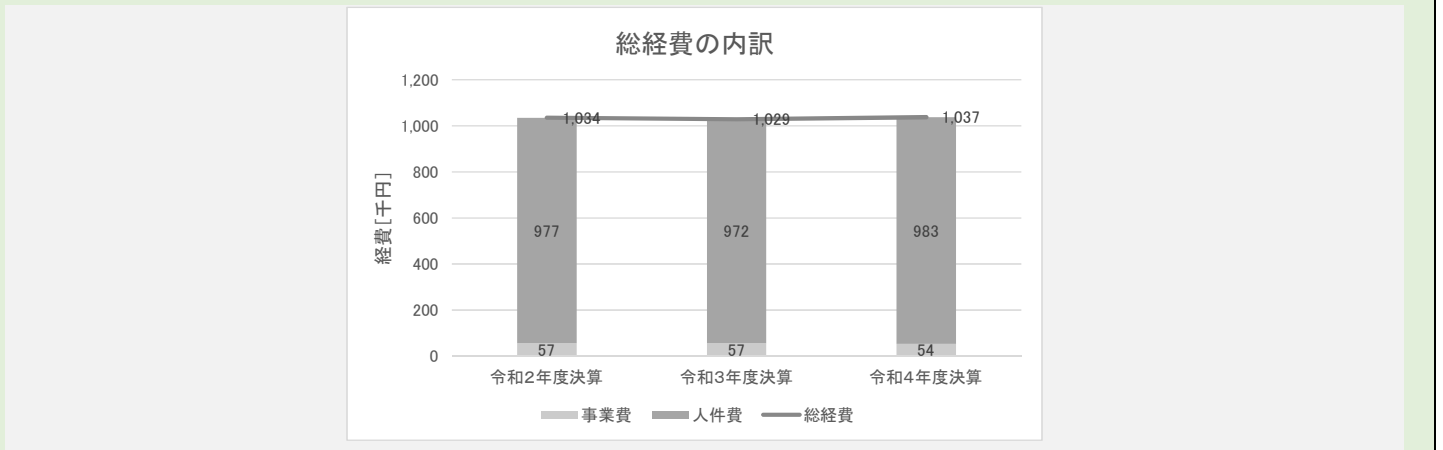
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	農地法、農地法等の一部を改正する法律						
事業目的	指定された国有農地の管理(貸付地の使用状況把握、貸付契約の更新、未貸付地の巡視等ならびに市内に介在する国有農地の売り払いの促進を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	旧国有農地等の売り払いに関する特別措置法に基づき、所管換え、農耕貸付け等の処分を行い、国有農地を適正に管理することにより農業者の経営基盤の強化を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	57	57	54	53	千円
b 人件費	977	972	983	972	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	137	137	140	141	千円
総経費(a + b)	1,034	1,029	1,037	1,025	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
貸付地:16筆 6,146㎡ 未貸付地:20筆 9,366㎡ 合計:36筆 15,512㎡	貸付地:16筆 6,146㎡ 未貸付地:20筆 9,366㎡ 合計:36筆 15,512㎡	貸付地:14筆 4,359㎡ 未貸付地:22筆 11,153㎡ 合計:36筆 15,512㎡

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	近年は貸付地(売払い地を除く)と未貸付地の件数に変更はなかったが、令和4年度は借り受け人の高齢化などから、貸付地(売払い地を除く)が2筆1,787㎡減少することとなった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	国有農地が存する限り、今後も引き続き行っていく必要がある。
-----------	-------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	2(3)
事務事業名	農業者年金事業								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

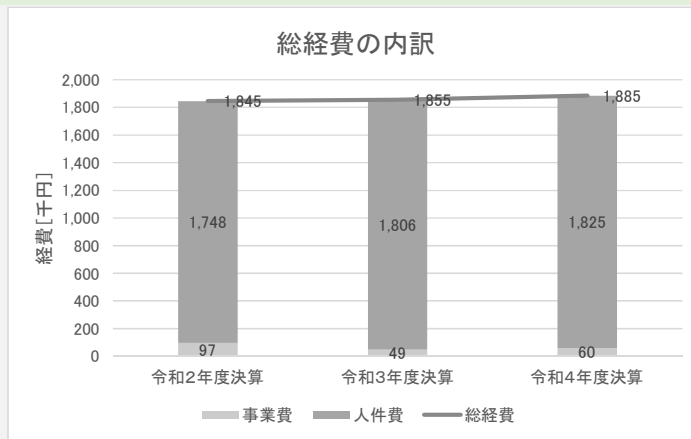
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	独立行政法人農業者年金基金法						
事業目的	農業者の老後の生活の安定に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	加入届、年金裁定請求書等の種類審査。未加入者へのPR。年金制度普及活動。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	97	49	60	64	千円
b 人件費	1,748	1,806	1,825	1,804	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	68	137	139	141	千円
総経費（a + b）	1,845	1,855	1,885	1,868	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>旧農業者年金事務処理件数 資格喪失(死亡等):9件 給付関係:0件</p> <p>新農業者年金事務処理件数 資格取得(加入等):3件 資格喪失(死亡等):0件 給付関係:0件</p>	<p>旧農業者年金事務処理件数 資格喪失(死亡等):9件 給付関係:1件</p> <p>新農業者年金事務処理件数 資格取得(加入等):1件 資格喪失(死亡等):0件 給付関係:2件</p>	<p>旧農業者年金事務処理件数 資格喪失(死亡等):9件 給付関係:1件</p> <p>新農業者年金事務処理件数 資格取得(加入等):1件 資格喪失(死亡等):1件 給付関係:2件</p>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	高齢化等により、旧農業者年金の資格喪失(死亡等)が増加している。 新農業者年金の資格取得(加入等)は、近年ほぼ毎年実績がある。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	農業者の老後の生活を安定させるため、今後も行っていく必要がある。
-----------	----------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	2	説明資料	21	項目番号	2(1)
事務事業名	一般事務								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

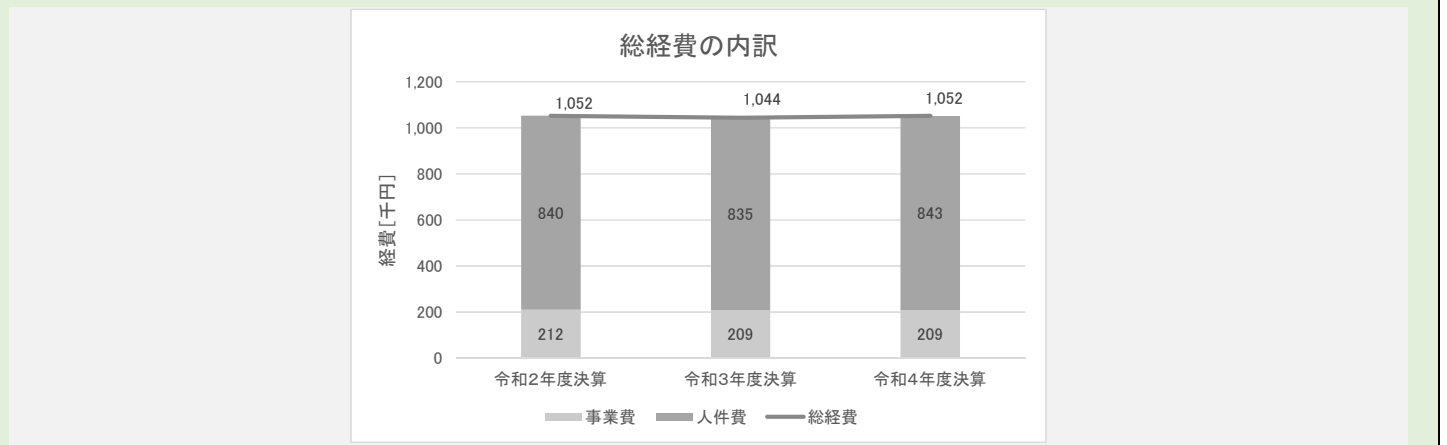
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	農畜産業諸政策推進のための一般的経費					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本市が委員等になっている農畜産業の振興を推進している団体等の会議等への負担金交付 ・農業政策推進に関連する雑誌の購読料 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	212	209	209	212	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,052	1,044	1,052	1,043	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)負担金交付 三浦半島地域野菜協議会 三浦半島農業改良推進協議会 神奈川県農政事務協議会 (2)市長賞の授与 横須賀カナリヤクラブ主催 カナリヤ品評大会 三浦半島酪農組合連合会主催 肉牛共励会 ただし、新型コロナウイルス感染症の影響のため、未実施	(1)負担金交付 三浦半島地域野菜協議会 三浦半島農業改良推進協議会 神奈川県農政事務協議会	(1)負担金交付 三浦半島地域野菜協議会 三浦半島農業改良推進協議会 神奈川県農政事務協議会

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業の見直しにより、令和3年度から市長賞副賞を削除した。
----------------------------	------------------------------

今後の事業の方向性	現状を継続していく。
-----------	------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	1	目	3	説明資料	23	項目番号	1(1)																
事務事業名	各種委員報酬										所管部課名	経済部 農水産業振興課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	横須賀市人・農地プラン検討委員会条例																													
事業目的	地域が抱える人と農地の問題解決のため、地域の中心となる経営体の確保及び、経営体と経営体以外の農業者を含めた地域農業の在り方等を定めた人・農地プランの作成・検討を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	年に一度、横須賀市人・農地プラン検討委員会を開催し、横須賀市人・農地プランの内容を精査し検討していく。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分					令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					78	78	65	117	千円																					
b 人件費					2,521	2,504	2,529	2,494	千円																					
正規職員					0.3	0.3	0.3	0.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					2,599	2,582	2,594	2,611	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>78</td> <td>2,521</td> <td>2,599</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>78</td> <td>2,504</td> <td>2,582</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>65</td> <td>2,529</td> <td>2,594</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	78	2,521	2,599	令和3年度決算	78	2,504	2,582	令和4年度決算	65	2,529	2,594
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和2年度決算	78	2,521	2,599																											
令和3年度決算	78	2,504	2,582																											
令和4年度決算	65	2,529	2,594																											
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績																				
(1)人・農地プラン検討委員会開催 1回 (2)地域との話し合い 5回 (3)実質化されたプランを作成した地区数 1地区(長井地区) (4)実質化されたプラン(長井地区)における中心経営体認定数 60件					(1)人・農地プラン検討委員会開催 1回 (2)地域との話し合い 5回 (3)実質化されたプランを作成した地区数 1地区(津久井地区) (4)実質化されたプラン(津久井地区)における中心経営体認定数 35件					(1)人・農地プラン検討委員会開催 1回 (2)地域との話し合い4回 (3)実質化されたプランを作成した地区数 1地区(武山地区) (4)実質化されたプラン(武山地区)における中心経営体認定数27件																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		人・農地プランの検討内容と、活動実績を考えれば、総経費は妥当と思われる。																												
今後の事業の方向性		人・農地プランは令和4年5月の農業経営基盤強化促進法の改正により「地域計画」として定めることが義務化され、今後順次作成していく。現状を継続していく。																												

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	1	目	3	説明資料	23.24	項目番号	2(1)																
事務事業名	農業振興推進事業										所管部課名	経済部 農業振興課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	農業経営基盤強化促進法、生産緑地法、農業振興地域の整備に関する法律、家畜伝染病予防法																													
事業目的	効率的かつ安定的な農業の振興を図るため、地域の実情に応じた農業経営の規模拡大を進めるとともに、都市計画決定された生産緑地地区の維持管理を行う										分野別計画																			
具体的な事業内容	①農業経営基盤強化：農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、安定した農業経営の育成を図る ②生産緑地保全：生産緑地地区の維持管理をし、台帳に基づく管理許可等の業務を行う ③農業振興地域整備推進対策：横須賀農業振興地域整備計画に基づき、良好な農用地の保全に努める ④農福連携に向けた啓発事業：障害者に農業体験をしていただくことで農業を職業選択の1つとして考えてもらうきっかけとする ⑤家畜伝染病発生予防及び蔓延防止対策 ⑥野生鳥獣による農作物被害防止対策 ⑦特定生産緑地指定業務																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																								
a	事業費（予算現額・支出済額）	643	120	67	182	千円																								
b	人件費	19,325	19,194	19,391	19,122	千円																								
	正規職員	2.3	2.3	2.3	2.3	人																								
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																								
	総経費（a + b）	19,968	19,314	19,458	19,304	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<table border="1"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>643</td> <td>19,325</td> <td>19,968</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>120</td> <td>19,194</td> <td>19,314</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>67</td> <td>19,391</td> <td>19,458</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	643	19,325	19,968	令和3年度決算	120	19,194	19,314	令和4年度決算	67	19,391	19,458
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和2年度決算	643	19,325	19,968																											
令和3年度決算	120	19,194	19,314																											
令和4年度決算	67	19,391	19,458																											
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績																				
(1) 認定農業者の認定33名 (2) 人・農地プラン検討委員会開催1回 (3) 地域との話し合い5回 (4) 実質化プランを作成した地区数1地区 (5) 実質化プランにおける中心経営体認定数 60件 (6) 営農講習会2回開催 (7) 生産緑地地区標識修理7か所 (8) 生産緑地地区標識の撤去・設置 5か所（経年劣化によるもの） (9) 生産緑地地区標識の撤去1か所（指定廃止によるもの） (10) 障害福祉サービス事業所に苗配付5か所 (11) 高病原性鳥インフルエンザ発生時対応に係る県・市打合せ2回開催、発生時動員計画策定 (12) かながわ鳥獣被害対策支援センターの重点取組地区選定 (13) 特定生産緑地、指定受付会4日間・JA打合せ4回・登記情報確認2回・現地確認・都市計画審議会意見聴取1回・指定告示1回					(1) 認定農業者の認定67名 (2) 人・農地プラン検討委員会開催1回 (3) 地域との話し合い5回 (4) 実質化プランを作成した地区数1地区 (5) 実質化プランにおける中心経営体認定数 35件 (6) 営農講習会2回開催 (7) 生産緑地地区標識修理1か所 (8) 生産緑地地区標識の撤去・設置 1か所（経年劣化によるもの） (9) 高病原性鳥インフルエンザ発生時対応に係る県・市打合せ3回開催、発生時課内対応マニュアル (10) かながわ鳥獣被害対策支援センターの重点取組地区選定 (11) 特定生産緑地、指定受付会2日間・JA打合せ2回・登記情報確認2回・現地確認・都市計画審議会意見聴取1回					(1) 認定農業者の認定2件 (2) 生産緑地地区標識の撤去・設置1か所（経年劣化によるもの） (3) 生産緑地地区買取申出13件 (4) 高病原性鳥インフルエンザ発生時対応に係る県・市打合せ等3回開催、発生時課内対応マニュアル (5) 特定生産緑地JA打合せ1回・登記情報確認2回・現地確認・都市計画審議会意見聴取1回・指定告示1回・解除告示1回・生産緑地地区買取申出13件																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		平成4年に当初指定した生産緑地について、30年間の指定期間が満了となる令和4年を前に生産緑地法が改正され、指定期間を10年間延長できる特定生産緑地が創設された。これに伴い、既存生産緑地から移行を行う法定事務が生じたので、令和元年に一般事務職1名増となった。																												
今後の事業の方向性		ほとんどの事業が法律で定められているものであるため、継続して実施しなければならない。農福連携の啓発に向けた事業については、令和4年度は障害福祉課と協力し障害のある中学生を対象とした農業体験会を行った。家畜伝染病発生時対応、鳥獣被害防止対策については、引き続き神奈川県と連携しながら、より実効性のあるものを目指していく。特定生産緑地創設に伴う一般職員1名増については令和4年度までのサンセット事業。																												

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	1	目	3	説明資料	24.25	項目番号	3(1)
事務事業名	農畜産業振興補助事業										所管部課名	経済部 農水産業振興課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定							
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務													
根拠法令														
事業目的	本市における農畜産業の振興を図るため、農畜産業諸団体等が実施する事業に対する支援										分野別計画			
具体的な事業内容	(1)農業経営基盤強化資金利子補給金の交付(2)環境保全型農業推進事業費補助金の交付 (3)畜産関係事業費補助金の交付(4)耕作放棄地解消支援補助金の交付 (5)鳥獣被害防止対策費補助金の交付(6)神奈川県市町村事業推進交付金(農とみどりの整備事業)の交付 (7)肥料価格高騰対策補助金の交付(8)畜産業飼料等高騰対策支援補助金の交付													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区分														
a 事業費（予算現額・支出済額）		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位								
		101,689	2,659	28,546	36,185	千円								
b 人件費		8,402	8,345	8,431	8,314	千円								
正規職員		1.0	1.0	1.0	1.0	人								
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	0.0	人								
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	0	千円								
総経費（a + b）		110,091	11,004	36,977	44,499	千円								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績				
<p>(1) 農業経営基盤強化資金利子補給金 4件 (2) 環境保全型農業推進事業費補助金 40件 (3) 畜産関係事業費補助金の交付 家畜伝染病予防対策費補助金 4件 畜産経営環境衛生対策費補助金 5件 (4) 農業次世代人材投資資金 0人 (5) 耕作放棄地解消支援補助金 1件 (6) 鳥獣被害防止対策費補助金 82件 (7) 令和元年台風被災農業者向け補助金 103件(第15号 161物件、第19号 25物件) (8) 林地区と津久井地区から井戸改良のため、農とみどりの整備事業(県の事業)による補助を受けたい旨の申出に対し、現地調査・各種関係機関と打合せを行った。</p>					<p>(1) 農業経営基盤強化資金利子補給金 3件 (2) 環境保全型農業推進事業費補助金 33件 (3) 畜産関係事業費補助金の交付 家畜伝染病予防対策費補助金 4件 畜産経営環境衛生対策費補助金 4件 (4) 農業次世代人材投資資金 0人 (5) 耕作放棄地解消支援補助金 3件 (6) 鳥獣被害防止対策費補助金 69件 (7) 林地区と津久井地区から井戸改良のため、農とみどりの整備事業(県の事業)の申請2件</p>					<p>(1) 農業経営基盤強化資金利子補給金 3件 (2) 環境保全型農業推進事業費補助金 36件 (3) 畜産関係事業費補助金の交付 家畜伝染病予防対策費補助金 3件 畜産経営環境衛生対策費補助金 4件 (4) 耕作放棄地解消支援補助金 2件 (5) 鳥獣被害防止対策費補助金 38件 (6) 神奈川県市町村事業推進交付金(農とみどりの整備事業) 2件 (7) 肥料価格高騰対策補助金 260件 (8) 畜産業飼料等高騰対策支援補助金 4件</p>				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		<p>対象農業者の減少、農畜産業の状況や事業実績に応じ、交付対象や金額の見直しを行っている。 また、畜産関係事業費補助金は、令和3年度から減額している。 令和元年台風第15号及び第19号被災農業者向け災害緊急支援事業費補助金を、令和2年度に令和元年度からの繰越明許費により交付した。 令和4年度は、農畜水産物価高騰対策支援として、肥料価格高騰対策補助金と畜産業飼料等高騰対策支援補助金を交付した。</p>												
今後の事業の方向性		適宜、交付内容や金額等の見直しを行いながら、継続していく。												

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	26	項目番号	5(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

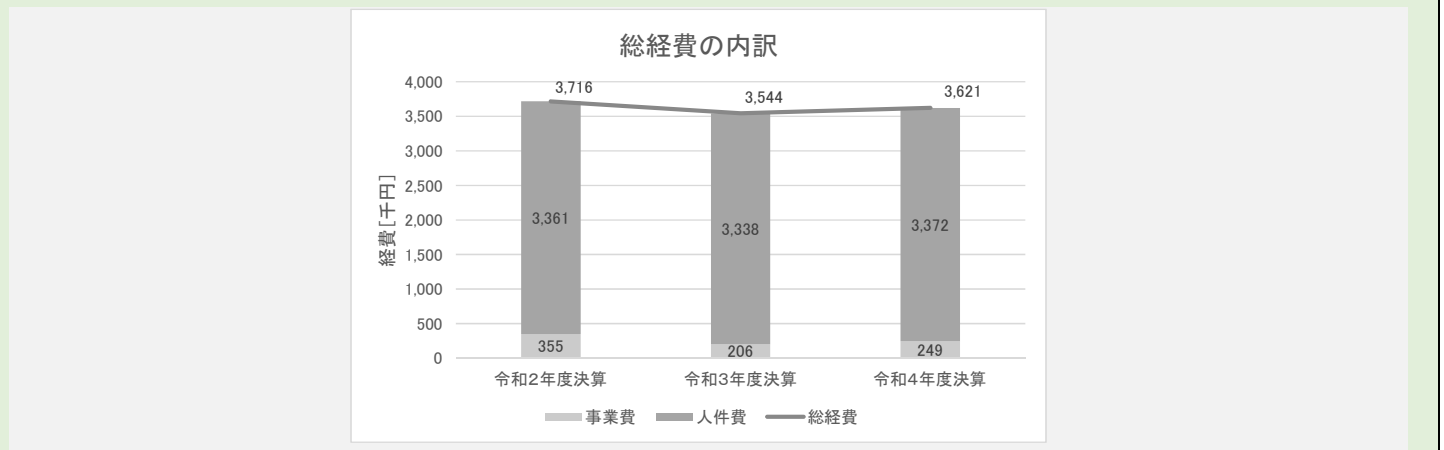
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	農畜産業振興事業に関する一般的経費						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜産業振興事業の実施に係る普通旅費(相談等対応、各種会議・研修出席) ・農畜産業振興事業の実施に係る一般的な事務経費(事務用品の購入、家畜伝染病防疫用薬剤等の購入) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	355	206	249	385	千円
b 人件費	3,361	3,338	3,372	3,326	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,716	3,544	3,621	3,711	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度にプリンター機種変更に伴い増額した需用費を令和2年度は見直した。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、書面開催等となった会議等が多かった。令和4年度は、鳥インフルエンザ対策薬を購入し長井の養堰に散布した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	現状を継続していく。
-----------	------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	4	説明資料	27	項目番号	1(1)																
事務事業名	農業施設管理事業								所管部課名	経済部 農水産業振興課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	施設の維持管理に係る業務																											
根拠法令																												
事業目的	かんがい用水のため池を対象として、使用状況に応じた適正な管理・安全性を確保する								分野別計画																			
具体的な事業内容	経済部所管のため池10か所のフェンス等の修繕、除草、清掃などの維持管理 経済部所管の用水路の清掃、修繕などの維持管理・横須賀市農業用施設等原材料支給要綱に基づく農家への原材料(農地から市道等への畑土流出防止や農地法面の崩落補修のための土留材料の支給、公共性のある農業用通路への舗装材料の支給、その他公共性のある農業施設への原材料の支給) 次に掲げる事業関連予算の執行を行う(普通旅費、消耗品費、図書購入費、負担金)																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																												
区分			令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)			6,171	5,903	6,400	7,177	千円																					
b 人件費			7,562	7,511	7,588	7,483	千円																					
正規職員			0.9	0.9	0.9	0.9	人																					
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)			13,733	13,414	13,988	14,660	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>6,171</td> <td>7,562</td> <td>13,733</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>5,903</td> <td>7,511</td> <td>13,414</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>6,400</td> <td>7,588</td> <td>13,988</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	6,171	7,562	13,733	令和3年度決算	5,903	7,511	13,414	令和4年度決算	6,400	7,588	13,988
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和2年度決算	6,171	7,562	13,733																									
令和3年度決算	5,903	7,511	13,414																									
令和4年度決算	6,400	7,588	13,988																									
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																				
(1)市有ため池(10か所)施設維持管理 除草業務15回、遊歩道等清掃業務34回、倒木処理1件、修繕9件 (2)水路等維持管理 土砂運搬1回、汚泥処理1回、清掃1回 (3)施設管理者賠償保険 (4)農業用施設等原材料支給8件 (5)神奈川県土地改良事業団体連合会負担金				(1)市有ため池(10か所)施設維持管理 除草業務16回、遊歩道等清掃業務33回、修繕3件 (2)水路等維持管理 土砂運搬1回、汚泥処理1回、清掃1回 (3)施設管理者賠償保険 (4)農業用施設等原材料支給8件 (5)神奈川県土地改良事業団体連合会負担金 (6)農とみどりの整備事業(県の事業)の申請2件				(1)市有ため池(10か所)施設維持管理 除草業務15回、遊歩道等清掃業務31回、修繕4件 (2)水路等維持管理 土砂運搬1回、汚泥処理2回、清掃1回 (3)施設管理者賠償保険 (4)農業用施設等原材料支給8件 (5)神奈川県土地改良事業団体連合会負担金																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		ため池は、経年劣化等による破損が増えている。近年の大雨の影響により土砂流出の事例が増えていることから、清掃業務や原材料支給が増えている。																										
今後の事業の方向性		本来ため池は農業用水のために必要であったが、既に農業用に利用されていないものがある。ため池は活用が考えられるものから順に廃止を検討していく。原材料支給については予算以上の要望があり、全てに対応できない状況である。支給する原材料の変更や1件当たりの上限を下げるなどの対応を検討する必要がある。																										

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	1	説明資料	29	項目番号	2(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

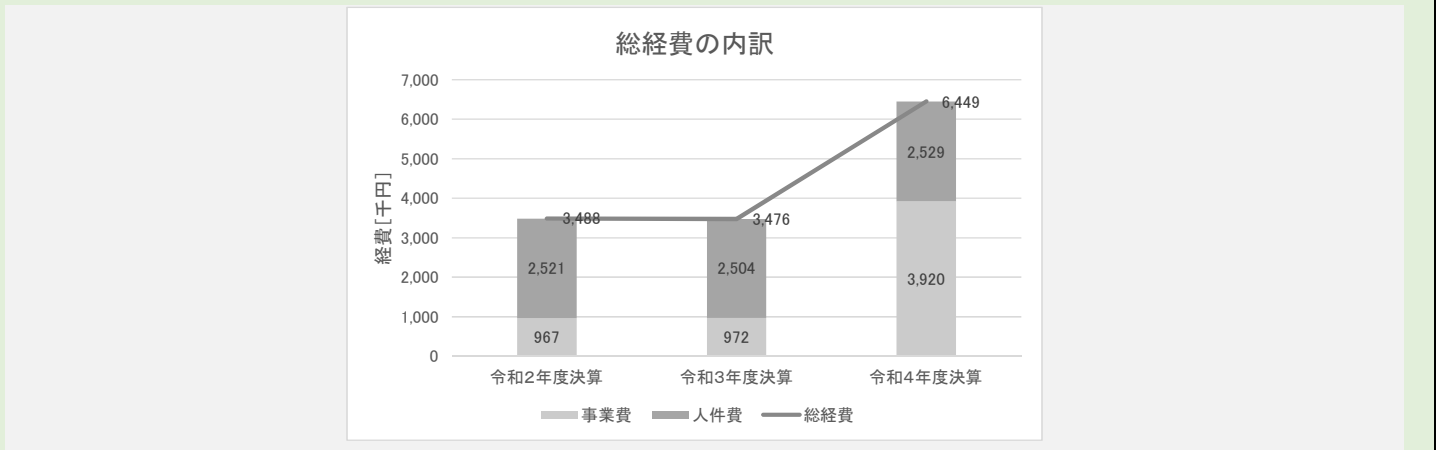
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	水産業の施策調整及び水産業団体の指導育成に関する一般的経費					分野別計画	
具体的な事業内容	関係水産業団体への負担金 その他事務費 漁業者への燃油に対する補助(R4年度のみ)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	967	972	3,920	13,429	千円
b 人件費	2,521	2,504	2,529	2,494	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,488	3,476	6,449	15,923	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
関係水産業団体への負担金支出 4団体	関係水産業団体への負担金支出 4団体	関係水産業団体への負担金支出 4団体 漁業者への燃油に対する補助支出 21件
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	関係水産業団体（神奈川県水産救済会、神奈川県漁業協同組合連合会、東京湾地域遊漁協議会、三浦半島地域遊漁協議会）への負担金額が横ばいであるため、事業費に大きな変動はない。 R4年度は、原油価格の上昇等を受け、生産者の自己負担を軽減し、経営の継続を支援するために、漁業者への燃油に対する補助を行った。	
今後の事業の方向性	関係水産業団体と引き続き連携する。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	31	項目番号	2(1)
事務事業名	漁業共済掛金補助金								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

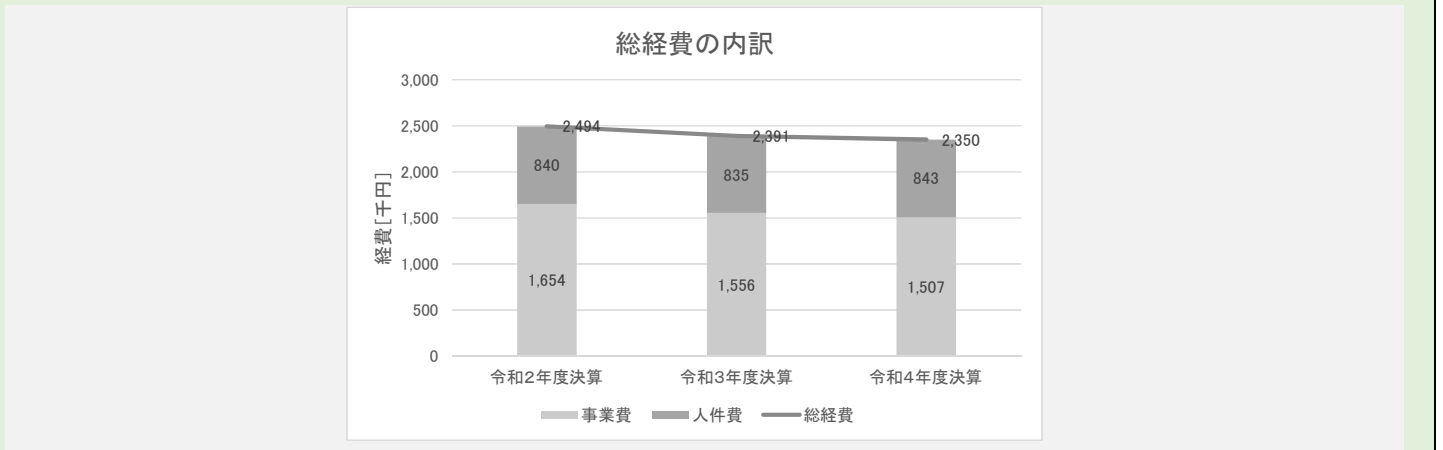
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、漁業災害補償法、漁業共済掛金補助金交付要綱、補助金等交付規則						
事業目的	漁業災害補償法(以下「法」という。)に基づく漁業共済への本市漁業者の加入を促進し、災害によって漁業の再生産が阻害されることを防止するとともに、漁業経営の安定を図ることにより、水産基本法の第2の基本理念である「水産業の健全な発展」を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	漁業共済加入者負担額の一部補助(国、県、市の協調補助)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,654	1,556	1,507	1,584	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,494	2,391	2,350	2,415	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
補助件数 36件	補助件数 39件	補助件数 36件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	漁業者の漁業共済への加入状況により補助額は変動するが、近年は大きな変動は見られない。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	国、県、市が協調して加入者負担額の一部を補助することにより漁業共済への加入を促しているため、国・県の動向を注視しつつ事業を継続する。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	32	項目番号	4(1)
事務事業名	漁業協同組合員貸付資金預託金								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

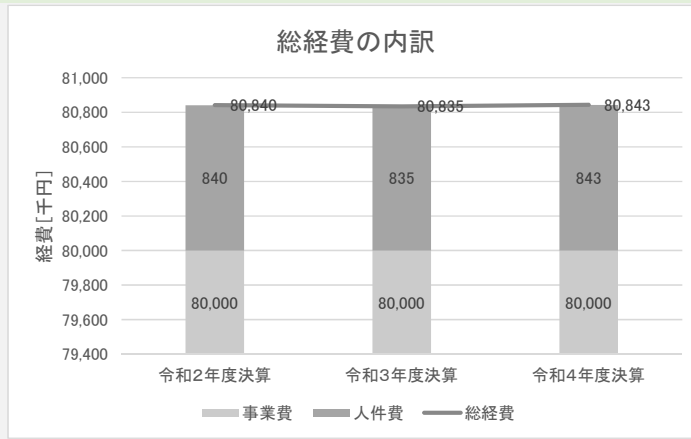
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、横須賀市漁業振興資金融資要綱						
事業目的	市が預託機関(農林中央金庫)に融資資金を預託することにより、漁業協同組合員が必要とする漁船建造資金及び機関換装資金等の融資を円滑にし、漁業経営の施設整備の近代化を図り、水産基本法の第2の基本理念である「水産業の健全な発展」を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	農林中央金庫に預託金(80,000千円)を預託し、漁業組合員向けの融資制度を運用する。(預託機関との協調融資のため、総融資額は160,000千円)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	80,000	80,000	80,000	80,000	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	80,840	80,835	80,843	80,831	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
融資件数 20件 融資総額 53,994千円	融資件数 24件 融資総額 79,346千円	融資件数 17件 融資総額 65,620千円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	H30年度から預託金額を見直し(120,000千円→80,000千円)、融資制度の運用を預託しているが、融資総額は概ね減少傾向にある。預託金はH30年度から定額であるため、変動なし。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	漁業組合員の融資制度の利用実態を考慮しつつ、預託額の見直しを図る。
-----------	-----------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	33	項目番号	6(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	経済部 農水産業振興		

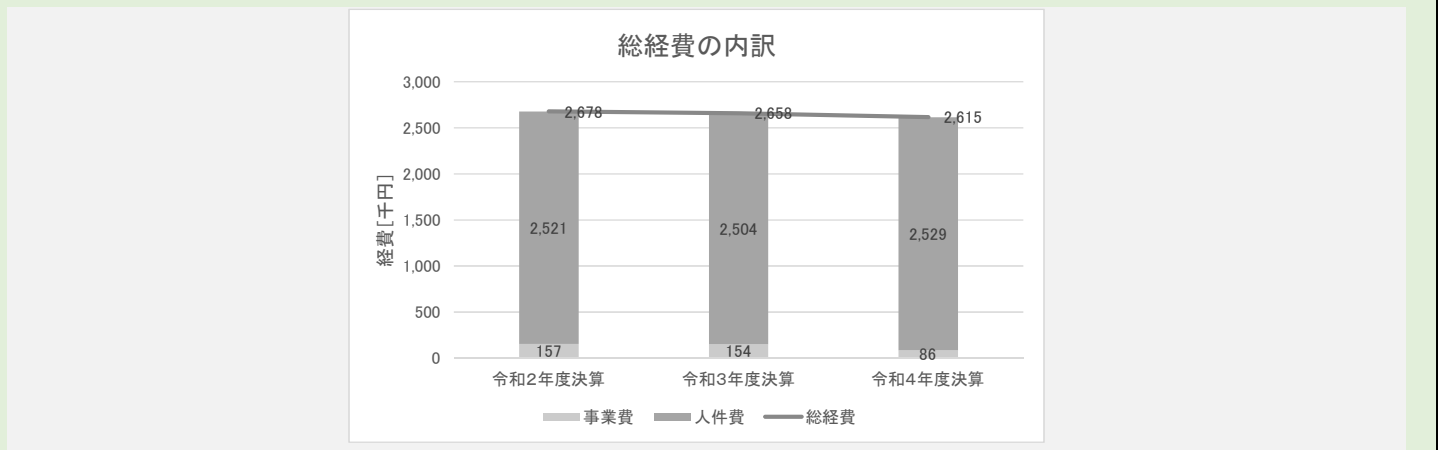
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	水産業振興に関する一般的事務					分野別計画	
具体的な事業内容	水産業振興に関する一般的事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	157	154	86	205	千円
b 人件費	2,521	2,504	2,529	2,494	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,678	2,658	2,615	2,699	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 水産経済新聞等の消耗品購入 出張旅費の支出 	<ul style="list-style-type: none"> 水産経済新聞等の消耗品購入 出張旅費の支出 	<ul style="list-style-type: none"> 水産経済新聞等の消耗品購入 出張旅費の支出

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	水産経済新聞の購読料等の消耗品費および出張回数は横ばいで推移した。
----------------------------	-----------------------------------

今後の事業の方向性	水産業の継続的な振興を図る。
-----------	----------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	5(1)
事務事業名	経済関係団体支援事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

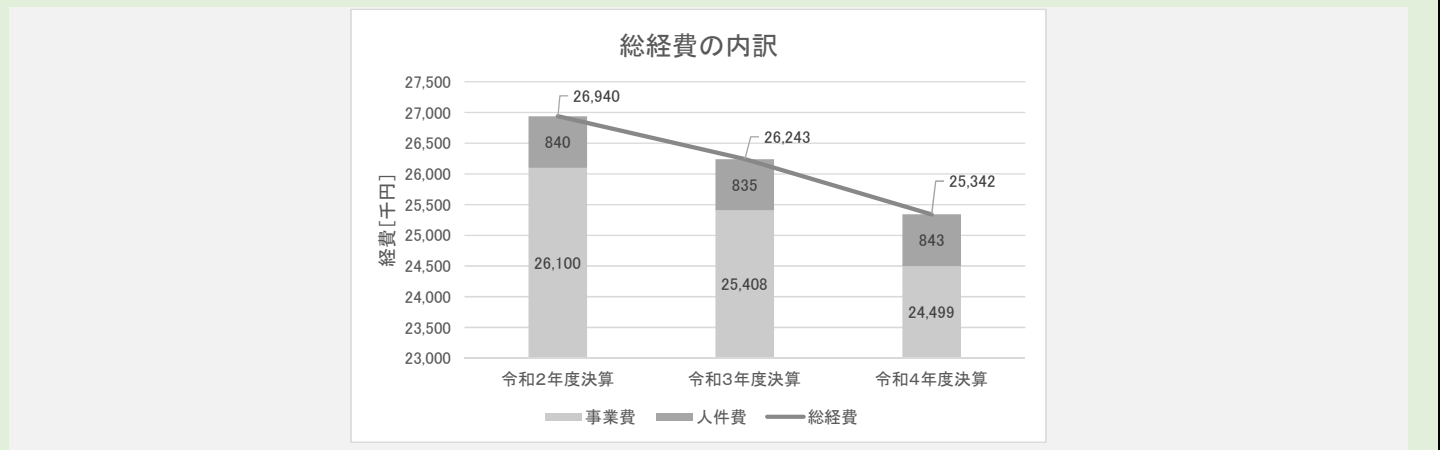
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内商工業事業者を対象に公益性の高い事業を行う各団体に対して、事業費の一部を補助し支援することで、市内商工業の発展を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	横須賀商工会議所及び公益財団法人横須賀市産業振興財団の事業費の一部を補助する。(補助率2/3)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	26,100	25,408	24,499	26,100	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	26,940	26,243	25,342	26,931	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 関係団体への補助金交付 横須賀商工会議所 14,800千円 横須賀市産業振興財団 11,300千円	(1) 関係団体への補助金交付 横須賀商工会議所 14,800千円 横須賀市産業振興財団 10,608千円	(1) 関係団体への補助金交付 横須賀商工会議所 14,800千円 横須賀市産業振興財団 9,699千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	予算の範囲内（予算を上限として）で交付することとしており、横須賀商工会議所は事業費が補助金予算額を超えているため上限額の交付となっている。 横須賀市産業振興財団は、令和3年度、4年度と新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部事業が実施できなかったため、事業費が減少し、それに伴い補助金額も減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	2団体ともに、本補助金が活動の重要な財源となっている。 市内事業者の経営支援など、市内産業に有益な活動を行っており、活動の継続に必要な財源であることから当面継続する。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	6(1)
事務事業名	産業振興会議運営事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

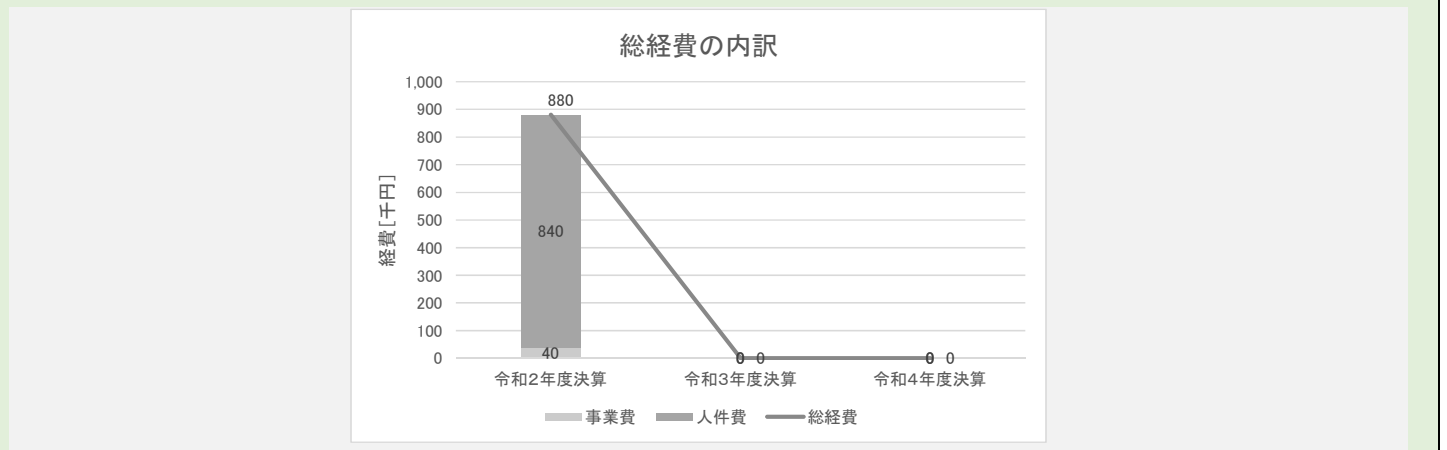
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内産業を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、また、様々な課題や、施策と現実との乖離等を分析することにより、市内産業の今後の方向性を見出す。					分野別計画	
具体的な事業内容	市内産業を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、また、様々な課題や、施策と現実との乖離等を分析することにより、市内産業の今後の方向性を見出す。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	40	0	0	133	千円
b 人件費	840	0	0	831	千円
正規職員	0.1	0.0	0.0	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	880	0	0	964	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
産業振興会議の開催 1回	新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし	新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は1回のみ開催、令和3年度、4年度は開催なし
----------------------------	--

今後の事業の方向性	・市の施策等を検討するにあたって参考とすべき意見が得られるため、当面の間、継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	6(2)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	経済部 経済企画課		

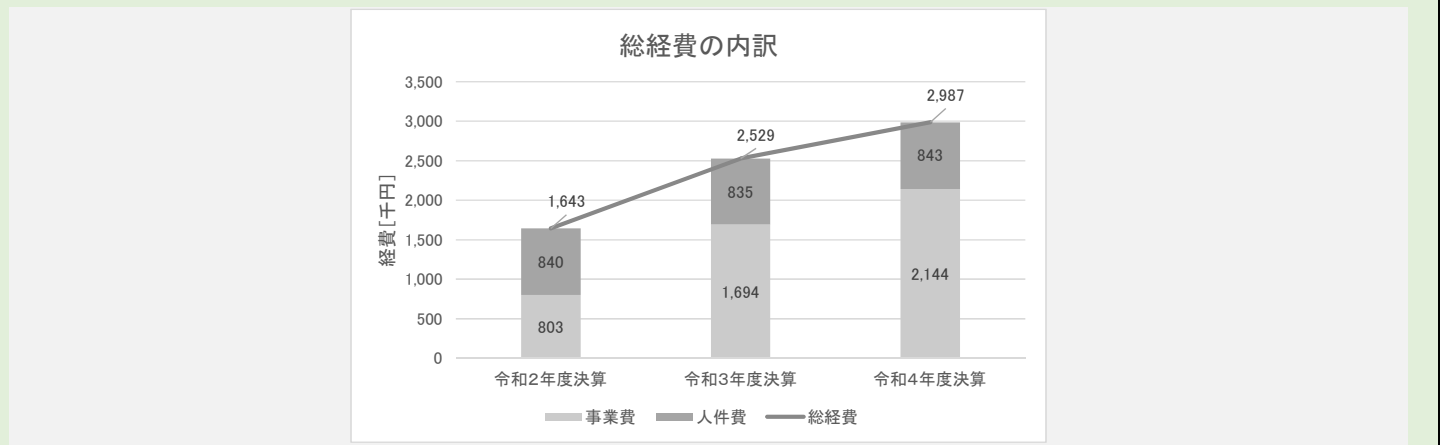
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	(1)課内業務の円滑な運営 (2)横須賀中央まちづくり(株)との連絡調整 (3)技能功労者表彰の実施					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)経済部及び経済企画課並びに創業・新産業支援課の事務経費 (2)横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援の実施 (3)永年にわたり同一の職業に従事し、技術水準の向上、後進の育成指導等に多大な貢献があった者を表彰する技能功労者表彰の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	803	1,694	2,144	2,617	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,643	2,529	2,987	3,448	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>(1)経済部及び経済企画課の事務経費 特になし(内部管理経費のみ)</p> <p>(2)横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援の実施 特になし(内部管理経費のみ)</p> <p>(3)技能功労者等表彰の実施 表彰式開催 1回 被表彰者数 47人</p>	<p>(1)経済部及び経済企画課並びに創業・新産業支援課の事務経費 特になし(内部管理経費のみ)</p> <p>(2)横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援の実施 特になし(内部管理経費のみ)</p> <p>(3)技能功労者等表彰の実施 表彰式開催 1回 被表彰者数 41人</p>	<p>(1)経済部及び経済企画課並びに創業・新産業支援課の事務経費 特になし(内部管理経費のみ)</p> <p>(2)横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援の実施 特になし(内部管理経費のみ)</p> <p>(3)技能功労者等表彰の実施 表彰式開催 1回 被表彰者数 39人</p>
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度より、創業・新産業支援課の事務費(旅費・需用費・備品購入費)をまとめて計上したため、決算額が増加している。	
今後の事業の方向性	基本的には事務費(内部管理経費)の事業であり、当面継続していく。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	48	項目番号	3(4)
事務事業名	商工相談事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

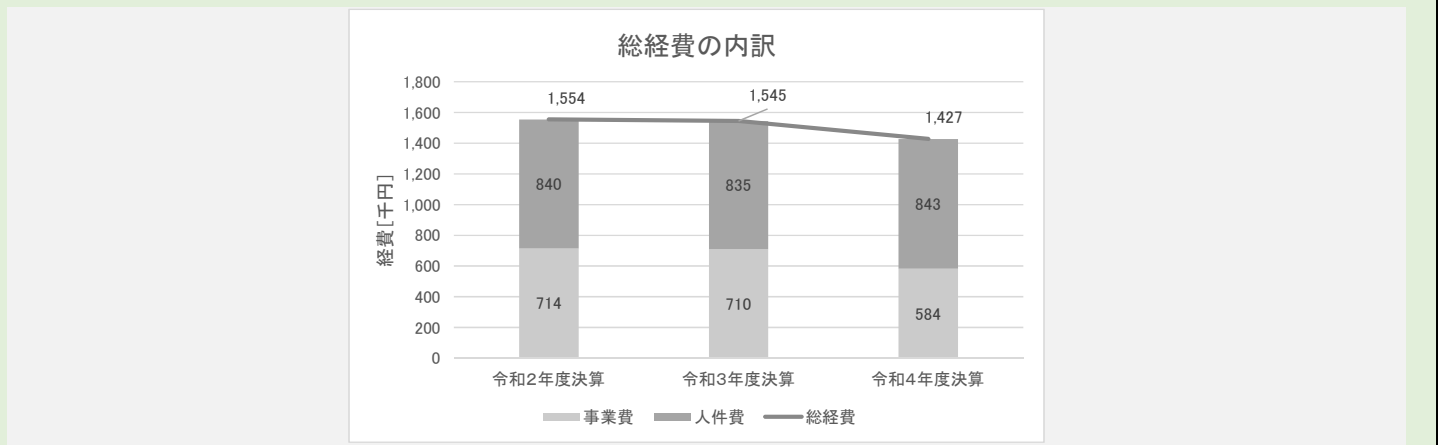
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	公益財団法人横須賀市産業振興財団が行う市内中小企業者等の開業、労務、財務など、企業経営全般に関する相談事業に対し負担金を支出する。						分野別計画
具体的な事業内容	各分野の専門家である商工相談員が相談内容に応じて、適切な経営診断や経営指導を行う。 ・中小企業者の事業拡大、事業継続、創業などの経営相談に対し、商工相談員(財団が委嘱)が対応 ・相談料@17,700円/1回(2h程度)、原則、初回のみ無料(市負担金により)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	714	710	584	717	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	1,554	1,545	1,427	1,548	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 産業振興財団による相談対応件数 相談総数: 219件 うち市負担金による商工相談: 40件	(1) 産業振興財団による相談対応件数 相談総数: 264件 うち市負担金による商工相談: 40件	(1) 産業振興財団による相談対応件数 相談総数: 296件 うち市負担金による商工相談: 33件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、相談対応件数が増加している。 令和4年度は、商工相談員による相談件数は、少し減少したものの、資金繰りや経営の効率化など、専門家のアドバイスを必要としている事業者は一定数あると考えられる。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	本市の事業者の事業拡大、事業継続、創業を支援することにより、産業振興に寄与すること、専門家のアドバイスを必要としている事業者があることから当面継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	49	項目番号	5(1)
事務事業名	基地関係受注拡大事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

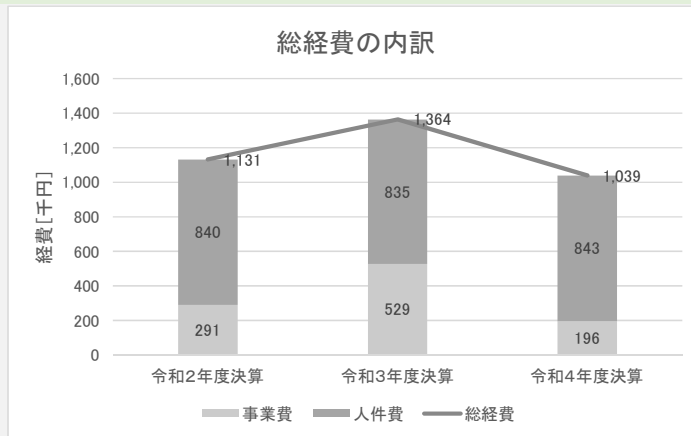
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	米海軍や自衛隊が発注する仕事を、市内業者がより多く受注できるよう支援することで、地域経済の活性化や雇用の創出を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・SSHO資格取得認定講座の開催 ・防衛施設の調達情報に関する説明会の開催 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	291	529	196	197	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	1,131	1,364	1,039	1,028	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)SSHO資格取得認定講座の開催 1回	(1)SSHO資格取得認定講座の開催 2回	(1)SSHO資格取得認定講座の開催 2回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	R3年度は受注事例等をまとめた事例集を作成したため経費が増加した。
----------------------------	-----------------------------------

今後の事業の方向性	市内企業の受注機会の拡大に資するため、当面の間継続していく。
-----------	--------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	2	説明資料	49	項目番号	6(1)																
事務事業名	久里浜工業団地地盤沈下対策事業										所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込																								
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	本市の主要な工業集積地である久里浜工業団地の地盤沈下状況を把握するとともに、当該団地内の事業者が地盤沈下対策工事を実施する際に経費の一部を補助する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1) 団地内の地盤沈下状況を把握するための20か所の動態基点の管理を行うとともに、5年に1回の動態基点調査(高低測量及び分析)を実施する。 (2) 団地内の事業者が地盤沈下を原因とする問題解決のための対策工事を行う際に、費用の一部(補助率1/10、上限300万円)を補助する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区分																														
令和2年度決算																														
令和3年度決算																														
令和4年度決算																														
令和4年度予算																														
単位																														
a	事業費(予算現額・支出済額)				5,329	838	2,740	3,088	千円																					
b	人件費				1,680	1,669	1,686	1,663	千円																					
	正規職員				0.2	0.2	0.2	0.2	人																					
	再任用職員(短時間を含む)				0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
	会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)				0	0	0	0	千円																					
	総経費(a + b)				7,009	2,507	4,426	4,751	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
<table border="1"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>5,329</td> <td>1,680</td> <td>7,009</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>838</td> <td>1,669</td> <td>2,507</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>2,740</td> <td>1,686</td> <td>4,426</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	5,329	1,680	7,009	令和3年度決算	838	1,669	2,507	令和4年度決算	2,740	1,686	4,426
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和2年度決算	5,329	1,680	7,009																											
令和3年度決算	838	1,669	2,507																											
令和4年度決算	2,740	1,686	4,426																											
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績																				
(1) 動態基点の測量・測量結果の分析 20か所の動態基点の測量調査及び沈下量等測量結果の分析委託 (2) 久里浜工業団地地盤沈下対策事業補助金 2事業者への補助実施					(1) 動態基点の点検管理 20か所の動態基点の点検・管理委託 (2) 久里浜工業団地地盤沈下対策事業補助金 1事業者への補助実施					(1) 動態基点の点検管理 20か所の動態基点の点検・管理委託 (2) 動態基点の緊急点検 1か所の動態基点近傍で工事が発生したため、緊急に点検・管理委託業務が発生した (3) 久里浜工業団地地盤沈下対策事業補助金 1事業者への補助実施																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		令和2年度は、5年ごとに実施する20か所の動態基点の測量調査及び沈下量等測量結果の分析を実施したため、事業費が突出している。地盤沈下の状況は調査開始当時よりは沈下スピードが低下傾向にあるが、事業者が操業するにあたっては対策が必要な場合もあり、令和2年度は2事業者、令和3年度及び令和4年度は1事業者に地盤沈下対策工事の補助を行った。																												
今後の事業の方向性		久里浜工業団地内の地盤沈下は依然継続している。動態基点の管理と定期的な測量を実施することで、事業者からの地盤沈下に関する相談・要望や対策工事への補助決定の際に、適切な判断を行うことが可能となっている。事業者が安全に操業するためには、今後も継続した地盤沈下状況のモニタリングと事業継続のための環境づくりを支援する必要がある。																												

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	3	説明資料	51	項目番号	1(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	計量器定期検査事業	所管部課名	経済部 経済企画課
-------	-----------	-------	--------------

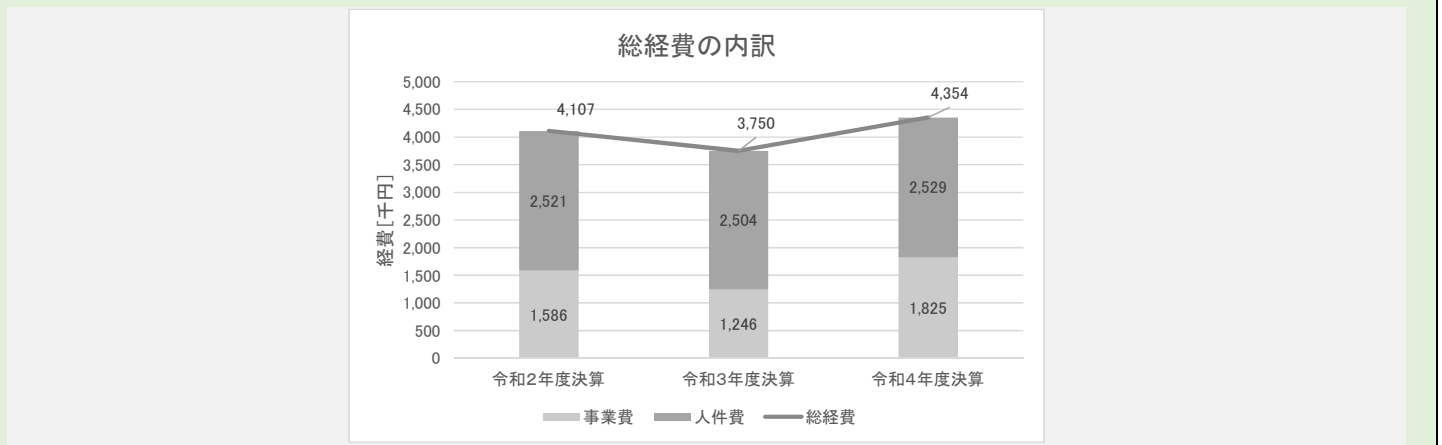
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	計量法第19条、特定計量器検定検査規則						
事業目的	取引または照明に使用する特定計量器定期検査の正確さを保持する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市域全体を北部と南部に二分割し、隔年で計量法の規定に基づく特定計量器の定期検査を、指定定期検査に指定している公益社団法人神奈川県計量協会に委託して実施する。検査方式は、すべて所在場所検査とし、計量士が巡回して検査する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,586	1,246	1,825	2,403	千円
b 人件費	2,521	2,504	2,529	2,494	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,107	3,750	4,354	4,897	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
北部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸数248戸 台数560台 不適正台数 3台	南部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸数215戸 台数524台 不適正台数5台	北部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸数236戸 台数686台 不適正台数 4台

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 検査を実施するにあたり、効率よく進めるため、はかりの使用者にはがきで回答してもらうことによって、対象計量器の種類、能力及び台数等を事前に調査している。不適正計量器については、指定定期検査機関である公益社団法人神奈川県計量協会が「注意シール」を貼付し、修理または買替え等をするよう指導するとともに、受験者にははがきを渡し、どのように処理したかを報告するよう指導している。検査台数は区域により多少のばらつきがある。また、公益社団法人神奈川県計量協会は、横浜市以外の県内すべての市の計量器定期検査業務を委託されており、検査業務にかかったすべての費用を算出し、各市に案分して委託料を算出するため、他市の状況により、1台あたりの委託料は変動する。検査台数については、人口の減少とともに減少傾向にあるが、今後も大きな変動はないまま、微増減を繰り返していくと思われる。

今後の事業の方向性
 本事業は、計量法等に基づき、計量法上の特定市の長が行うことになっているため、法改正がない限り、事業継続の必要がある。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	3	説明資料	52	項目番号	2(1)
事務事業名	適正計量指導普及事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

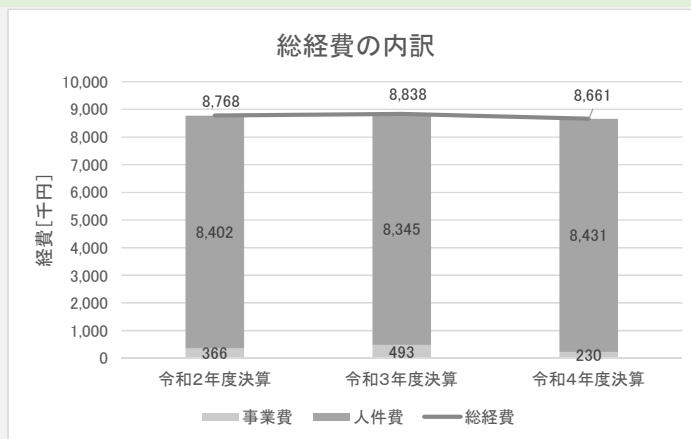
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	計量法第10条、第15条、第127条 特定計量器検定検査規則 平成12年3月16日通商産業省告示第118条						
事業目的	適正な計量の確保による消費者保護と計量思想の普及啓発を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	①立入検査等：事業所に立ち入り、特定計量器、計量された商品、管理台帳等について検査を行い、必要に応じて指導する。また、記入した調査票等を送付してもらい、特定計量器の有効期間等について確認し、必要に応じて指導する。②商品量目試買検査：県内で統一した品目の商品を各特定市で買い、量目検査を行い、その結果を県で集計し、その業界団体に結果を報告し、必要に応じて指導する。また、市民から量目に関する苦情が寄せられた商品を買上げて検査を行い、必要に応じて指導する。③計量思想の啓発普及・計量管理推進：事業所に計量についての啓発ポスター・ステッカーを配布する。適正計量管理事業所の実態調査を行い、必要に応じて指導する。④その他計量事務：計量検査室管理、神奈川県・特定市計量行政協議会関連事務、全国特定市計量行政協議会関連事務等。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	366	493	230	327	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,768	8,838	8,661	8,641	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>●立入検査等 不適正件数0件 商品量目0件 タクシーメーター 0台 水道メーター 217,996台 燃料油メーター 76台 液化石油ガスメーター 0台 石油ガスメーター 56,908台 ●試買検査(即席めん)25件 ●啓発ポスター・ステッカーを事業所に送付 163件 ●適正計量管理事業所実態調査 0件 ●適正計量管理事業所指定申請 0件 ●受検基準器数 1級基準分銅 26個 2級基準分銅 19個 ●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席 0回</p>	<p>●立入検査等 不適正件数0件 商品量目0件 タクシーメーター 0台 水道メーター 218,484台 燃料油メーター 76台 液化石油ガスメーター 0台 石油ガスメーター 56,083台 ●試買検査(即席めん)25件 ●啓発ポスター・ステッカーを事業所に送付 163件 ●適正計量管理事業所実態調査 0件 ●適正計量管理事業所指定申請 0件 ●受検基準器数 1級基準分銅 26個 2級基準分銅 19個 ●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席 0回</p>	<p>●立入検査等 不適正件数0件 商品量目0件 タクシーメーター 74台 水道メーター 218,933台 燃料油メーター 73台 液化石油ガスメーター 4台 石油ガスメーター 53,283台 ●試買検査(スナック菓子)25件 ●啓発ポスター・ステッカーを事業所に送付 163件 ●適正計量管理事業所実態調査 1件 ●適正計量管理事業所指定申請 0件 ●受検基準器数 2級基準分銅 18個 ●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席 0回</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>商品量目検査は、中元時期、歳暮時期と年2回実施している。立入先はスーパーマーケット等である。検査した自店詰め商品の中で規定より不足したものについては、同一ロットすべて値付けを直してもらっている。また、不適正件数率が5%を超える店舗については、後日、再検査をしている。11月1日は計量記念日、11月は計量管理強調月間と定められており、11月中に適正計量管理事業所実態調査を県と合同で行っている。本事業の経費の中で大きな部分を占めるのは、平成12年3月16日通商産業省告示第118号に基づき管理している基準器(分銅等)の整備・受検費用である。受検の前に整備しており、有効期間は、5年間(材質により1年間のものもあり)のものが多いが、基準器については、一度に購入したのではなく追加で何回か購入しているため、必要経費は毎年度ばらつきがあり、それは、今後続くことになる。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>本事業は、計量法に基づき、計量法上の特定市の長が行うことになっているため、法改正がない限り、事業継続の必要がある。</p>
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	6	説明資料	53	項目番号	1(1)
事務事業名	産業交流プラザ管理運営事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

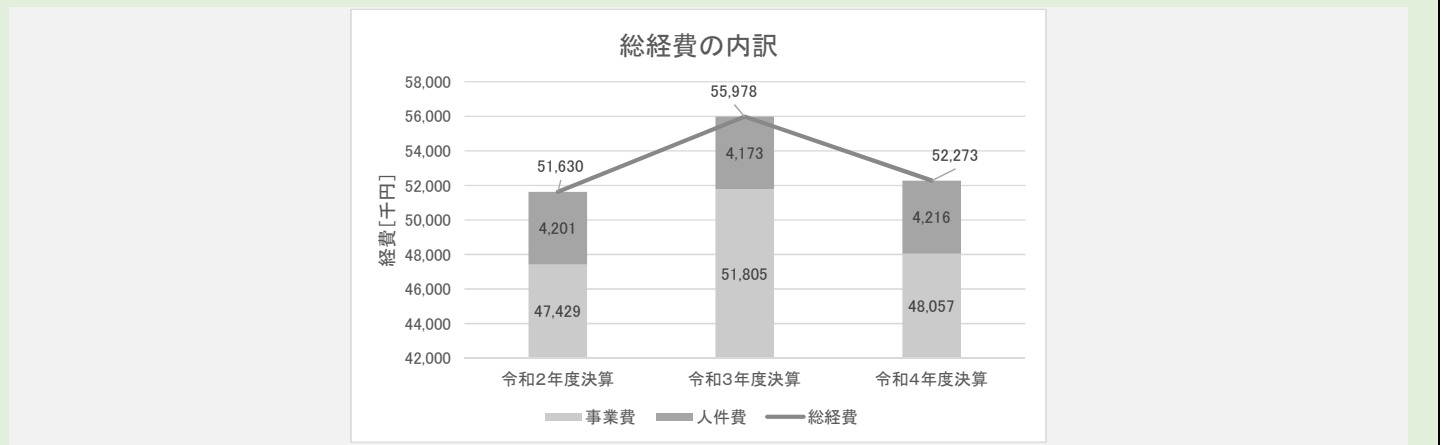
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	地域の産業振興の交流拠点としての役割に加え、広く市民の利用促進を図り、さまざまな企業活動、サークル活動や学習及び交流の場の施設として、産業交流プラザを運営する。					分野別計画	横須賀市公共施設等総合管理計画 FM戦略プラン
具体的な事業内容	指定管理者制度による産業交流プラザの管理運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	47,429	51,805	48,057	49,741	千円
b 人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	51,630	55,978	52,273	53,898	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 産業交流プラザの運営 開館日数 293日、施設利用率 21.6% (2) 電気リレースイッチ取替修繕 (3) 空調冷水圧力保持弁分解整備修繕	(1) 産業交流プラザの運営 開館日数 359日、施設利用率 25.5% (2) 自動体外式除細動器(AED)更新	(1) 産業交流プラザの運営 開館日数 359日、施設利用率 28.4%

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・工事や修繕の実施の有無により経費が増減している。 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響に対する指定管理者への補償金を支出したため増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・直近での当施設の統廃合の予定はないため、引き続き指定管理者と連携の上、施設利用率の向上を目指す。 ・築約30年を経過するため、適宜施設の修繕・更新を行い、施設の長寿命化を図っていく。
-----------	---